



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月10日

上場会社名 ジャパニマス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9558 URL https://jna.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 西川 三郎
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 西川 明宏 (TEL) 045(670)7240
 四半期報告書提出予定日 2023年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	4,734	20.2	390	56.3	415	64.1	269	56.3
2022年11月期第2四半期	3,939	—	250	—	253	—	172	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	68.16	66.83
2022年11月期第2四半期	45.94	—

(注) 1. 2022年11月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2022年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年5月31日において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	4,044	2,499	61.8
2022年11月期	3,941	2,447	62.1

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 2,499百万円 2022年11月期 2,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	71.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,559	14.8	747	22.3	800	30.0	571	29.3	142.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年11月期2Q	4,000,000株	2022年11月期	4,000,000株
2023年11月期2Q	40,078株	2022年11月期	40,000株
2023年11月期2Q	3,959,939株	2022年11月期2Q	3,760,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の多くが解除されたことなどから、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻に起因する物価の高騰やインフレ懸念、円安の継続等、依然として景気は不透明な状況が続いております。このような中、ITインフラ整備やDX等に対し、民需、官需とも積極的な投資もあり、慢性的なIT人材不足となっていることも相まって、当社の先端エンジニアリング事業においては、オンサイト型開発支援業務、受託開発業務とも売上高を増加させることができました。一方で、高いIT投資等の需要に応えるため、当社は積極的にエンジニアを採用したことに伴い、売上原価は増加しましたが、稼働率の改善や一人当たり売上高の向上に取り組んだことにより売上総利益率は改良しました。販売費及び一般管理費は、エンジニアの採用増に伴い増加しました。営業外収益は、業界未経験者へ実施した教育研修に対する人材開発支援助成金収入により増加しました。

これらの結果、売上高は4,734,778千円（前年同期比20.2%増）、営業利益は390,929千円（前年同期比56.3%増）、経常利益は415,609千円（前年同期比64.1%増）、四半期純利益は269,890千円（前年同期比56.3%増）となりました。

当社は先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は、前事業年度末と比べ95,031千円増加し、3,726,763千円となりました。主な要因は、現金及び預金が9,695千円増加し、売掛金及び契約資産が63,421千円増加し、電子記録債権が6,798千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は317,948千円となり、前事業年度末と比べ7,968千円増加いたしました。

この結果、総資産は4,044,711千円となり、前事業年度末と比べ102,999千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は、前事業年度末と比べ60,760千円増加し、1,332,985千円となりました。主な要因は、未払費用が79,604千円増加し、賞与引当金が19,642千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は212,119千円となり、前事業年度末と比べ9,641千円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,545,104千円となり、前事業年度末と比べ51,119千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ51,880千円増加し、2,499,607千円となりました。これは四半期純利益269,890千円の計上、剰余金の配当217,800千円の支出等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.8%（前事業年度末は62.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べて9,695千円増加し、2,371,251千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は237,988千円（前年同四半期比55.1%減）となりました。これは、主に税引前四半期純利益415,609千円を計上したこと、法人税等の支払額150,406千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10,132千円（前年同四半期は132千円の利用）となりました。これは、主にその他の投資（敷金の支払い）の増加による支出11,910千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は218,161千円（前年同四半期は110,525千円の利用）となりました。これは、主

に配当の支払額217,550千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月10日に公表いたしました業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,361,556	2,371,251
売掛金及び契約資産	1,163,889	1,227,310
電子記録債権	67,739	74,537
その他	38,937	53,903
貸倒引当金	△390	△240
流動資産合計	3,631,732	3,726,763
固定資産		
有形固定資産	48,049	44,221
無形固定資産	8,561	6,551
投資その他の資産	253,368	267,175
固定資産合計	309,980	317,948
資産合計	3,941,712	4,044,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,732	9,823
未払費用	600,646	680,250
未払法人税等	150,404	150,053
賞与引当金	151,133	170,775
受注損失引当金	900	7,998
その他	357,407	314,082
流動負債合計	1,272,224	1,332,985
固定負債		
役員退職慰労引当金	221,761	—
長期未払金	—	212,119
固定負債合計	221,761	212,119
負債合計	1,493,985	1,545,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	85,397	85,397
利益剰余金	2,362,786	2,414,876
自己株式	△20,456	△20,666
株主資本合計	2,447,726	2,499,607
純資産合計	2,447,726	2,499,607
負債純資産合計	3,941,712	4,044,711

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,939,222	4,734,778
売上原価	2,982,823	3,518,565
売上総利益	956,398	1,216,212
販売費及び一般管理費	706,263	825,282
営業利益	250,134	390,929
営業外収益		
受取利息	10	13
助成金収入	3,128	19,892
雑収入	—	4,773
営業外収益合計	3,139	24,679
経常利益	253,274	415,609
税引前四半期純利益	253,274	415,609
法人税、住民税及び事業税	252,836	150,055
法人税等調整額	△172,280	△4,336
法人税等合計	80,556	145,719
四半期純利益	172,718	269,890

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	253,274	415,609
減価償却費	7,376	7,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,313	△221,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,409	19,642
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,080	7,098
受取利息及び受取配当金	△10	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,442	△70,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,076	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,788	△15,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,244	△1,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,759	△42,837
未払費用の増減額 (△は減少)	417,897	79,604
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△135,576	△335
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	212,119
小計	553,523	388,381
利息及び配当金の受取額	10	13
法人税等の支払額	△23,010	△150,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,523	237,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△288
貸付金の回収による収入	300	300
その他投資の増加による支出	△960	△11,910
その他投資の減少による収入	528	1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△10,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△209
配当金の支払額	△109,754	△217,550
リース債務の返済による支出	△770	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,525	△218,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,866	9,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,471	2,361,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,139,337	2,371,251

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自2022年12月1日 至2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 定時株主総会	普通株式	217,800	55.00	2022年11月30日	2023年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。